

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他( )

2020年 11月 30日

担当者: 若原

## 欧米原油 騰勢強める

原油市場は前週の中盤にかけて騰勢を強め、新型コロナウイルス禍の回復期における高値を更新した。25日のニューヨーク市場では、米国産WTI原油先物(期近・終値)が45ドル71セントに上昇。OPECプラスの協調体制が一時的に崩壊し、原油価格暴落の呼び水となる直前の3月5日(45ドル90セント)以来、ほぼ9カ月ぶりに45ドルを超えた。

前週 WTI 9カ月ぶり45ドル超

## 次回仕切り上げ濃厚

北海ブレントも同日は48ドル61セント、やはり3月5日以来の高値をつけた。原油市場は、米大統領選後の11月中旬から上昇傾向を強めていた。6日の終値はWTI 37ドル14セント、ブレント 38ドル45セントだったが、25日までの3週間

弱でそれぞれ23・1%、26・4%も引き上がった。

騰勢の背景には、12月1日のOPECプラス調減産の枠組み(770万バレル)が1月以降も維持されるとの観測

がある。また新型コロナウイルス感染第3波の世界的拡大が市場の重しになる一方で、ワクチンへの期待感が広がった点も価格上昇を後押しした。石油連盟の杉森務会長(ENEOSホールディングス会長・グループCEO)は、11月の定例会見で「足元の定例会見で、一足元の定例会見で、需給改善への期待感」と話し、コロナワクチンの早期普及や協調減産維持への期待、欧米や中国の好調

11月の騰勢について、大手元売販売部門では「金融緩和の影響があるにしても、上がり方が急過ぎる」との声が聞かれる。OPECプラスの減産維持はすでに市場が織り込んでおり、産油国が50ドル圏への回復を目指す必要とみられる。

原油価格の上昇は、元売の仕切り価格引き上げにつながる。大手元売の改定は、当週こそ為替の円高が相殺して据え置きだったが、前週は約2円50銭、前々



## OPECプラス、1月増産を見送る可能性＝ロシア中銀

ロイター編集

1分で読む



【モスクワ 26日 ロイター】 - ロシア中央銀行は26日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアを含む非加盟国で構成する「OPECプラス」は、来年初頭に予定している増産を見送る可能性があるとの見解を示した。新型コロナウイルス流行が景気見通しと原油需要に悪影響を及ぼしているためとした。

OPECプラスは今年実施した過去最大規模の協調減産を来年1月に縮小する予定で、産油量は世界の原油消費量の約2%に当たる日量200万バレル増える見通し。ただ、需要が低迷する中、増産の先送りを検討してきた。

中銀は報告書で「世界経済の回復と石油需要の見通し悪化が石油市場を圧迫している。このような環境下でOPECプラスは2021年1月に計画する減産幅縮小を先送りする決定を下す可能性がある」とした。

「これは石油価格を支援する可能性がある一方で、石油会社は生産量を増やすことができなくなる」とした。

3人のOPEC筋は今週、新型コロナウイルス感染第2波が広がり、リビアの産油量が増える中で原油相場を下支えるため、OPECプラスが増産の先送りに傾いていると語っていた。

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ( )

2020年 11月 30日 担当者: 植野

## コロナで積もるプラスチックごみ レジ袋減っても...

「弁当・総菜の購入増えた」

2020/11/30付 | 1409文字 | 有料会員限定

保存 共有 印刷 ほか



資源とごみに選別する施設に運び込まれたプラスチックごみ (名古屋市港区)

プラスチック製レジ袋の有料化が全国で義務付けられ、5カ月になる。海洋汚染などが問題視されるプラスチックごみは減ったのだろうか。レジ袋のプラスチックごみ全体に占める割合はわずか。食品容器などの使用を抑えなければ削減は見込めないが、新型コロナウイルス下の生活がごみ増大に拍車をかけている。

(藤井将太)

名古屋港 (名古屋市) 近くの工場や倉庫が立ち並び一角に、次々と収集車が入っていく。荷台に満載のごみ袋は車から押し出され、重機によって高さ数メートルの山へと積み上げられた。

資源用に市内で回収されたプラスチック容器包装 (プラスチックごみ) はここで選別される。機械で大まかにより分けた後、ベルトコンベヤーを流れてくるごみがリサイクル可能か、作業員が目視で確認する。弁当容器や菓子袋に紛れ、発火の恐れがある危険物などが潜んでいることもある。

回収量の8割ほどがリサイクルの対象となる。選別を担う業者の担当者は「半年ほど前から回収量が増え、それに伴って残業時間が延びている」と明かす。

名古屋市は1999年、ごみの埋め立て処分場が満杯になるとして「非常事態宣言」を出した。2007年には全国に先駆けて一部地域でレジ袋有料化に着手し、09年に市全域へ広げた。スーパーなどで客が辞退したレジ袋は07~19年度で延べ31億枚に上る。

しかし、レジ袋が全体に占める割合は小さく、同市のプラスチックごみの総量は減っていない。19年度は約5万トン (うちレジ袋は1割) と、有料化を始めた07年度に比べ8.1%増えた。

新型コロナ下ではより鮮明で、今年4~10月は前年同期を7.7%上回った。ごみの多くはプラスチック製の容器や包装が占める。市の担当者は「外食を控え宅配を頼んだり、自宅で調理したり、『巣ごもり』で家庭から出る弁当容器や食材トレーなどが増えた」とみる。

「確かにプラスチックごみを出す機会が増えたわ」。同市の女性会社員 (34) は週末などの家族での外食が減る一方、「在宅勤務の促進もあって弁当や総菜を購入することが増えた」という。

名古屋市だけではなく、大阪市は4~7月、同様に12.5%増えた。東京23区と福岡市もプラスチックを含む可燃ごみがそれぞれ、6.4%、5.7%ずつ増えていた。

NPO法人「ごみじゃぱん」代表理事で神戸大の石川雅紀名誉教授 (環境経済学) は「レジ袋だけでなく、包装や容器ごみの削減が急務だ」と強調する。国連環境計画 (UNEP) によると、日本は1人当たりのプラスチック容器包装廃棄量が米圏に次いで多く、過剰包装を疑問視する声も根強い。

大阪商業大の原田禎夫准教授 (公共経済学) は「各国は削減に向け厳しい方針を示している。日本も指針を定め、企業は過剰包装や販売方法を見直し、消費者がプラスチックをかわりに済む取り組みが求められる」と指摘する。

すでにスターバックスコーヒーや日本は紙製ストローやカップを導入し、亀田製菓は菓子袋内のプラトレーを一部で廃止した。環境製品を手掛けるカミーノ (東京・港) は食品トレーなどの用途を想定し、トウモロコシ由来成分と廃棄紙を中心にした代替素材を開発した。深沢幸一郎社長は「改良余地はあるが、環境に配慮した素材を提案したい」と意気込む。

プラスチック製の容器やトレーは安価かつ衛生的で、利便性は高い。一方で今のままでは資源保護や環境への負荷低減がおぼつかないのも事実だ。石川名誉教授は「消費者は不便さや、素材の代替に伴うコスト転嫁を受け入れるなどの意識改革が求められる」と訴える。

保存 共有 印刷 ほか

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他( )

2020年11月29日

担当者: 植野

## 工企企業、脱炭素の条件 水素社会担う決意を

編集委員 松尾博文

松尾 博文 環境エネ・素材 編集委員

2020/11/29 11:30 | 1222文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 印刷 ツイット その他



日本の発電量の3分の1を占めるJERAも2050年に温暖化ガス排出の実質ゼロを目標に掲げた（写真は千葉県富津市のJERAの火力発電所）

日本政府が2050年までに温暖化ガスの排出実質ゼロを目指す」と表明した。速度を上げる脱炭素のうねりに、炭素のかたまりである石油や天然ガスを売るエネルギー企業はどう向き合うのか。決意が問われる。

東京ガスは19年11月に発表した長期経営ビジョン「コンパス2030」で、「50年ごろに温暖化ガスの排出を実質ゼロにする」と宣言した。日本のエネルギー大手で脱炭素を表明したのは東京ガスが初めてだ。

「天然ガスの否定につながらないか」。経営会議では疑問の声が出た。業界には「できるはずがない」との見方も強かった。

だが、内田高史社長は「脱炭素という社会の変化に応える決意を示さない限り成長は見込めない。10年先でできることでなく、30年先からさかのぼって今、何をすべきかを考える必要がある」と言う。背中を押したのはビジョンづくりに加わった若手社員らの「脱炭素を目指す会社でありたい」との声だった。

東京電力ホールディングスと中部電力が火力発電・燃料事業を統合したJERA（東京・中央）は10月、50年に排出の実質ゼロで追随した。小野田聡社長は「グローバルに事業を展開していく上でなんとか実現したいと考えた」と語る。

JERAの発電量は日本全体の3分の1を占める。液化天然ガス（LNG）の取扱量は世界最大級だ。脱炭素が進めば、強みはむしろ重荷となりがねない。電力再編の申し子は内外の火力発電所が座礁資産となる前に脱炭素の奔流に飛び込む道を選んだ。

世界の1次エネルギーの8割は化石燃料に依存する。温暖化ガス排出をゼロにするには飛躍的な技術革新が求められる。電力やガス会社が再生可能エネルギーに事業の足場を移すのも大切な選択肢だろう。同時に化石燃料を捨てるのではなく、脱炭素の要請に応えながら使い続ける技術でこそ優位に立てるはずだ。

足掛かりは水素だ。サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと、日本エネルギー経済研究所や三菱商事などは9月、サウジ産の天然ガスから取り出した水素をアンモニアに加工したうえで日本に運び、発電設備で燃焼させる実証試験を実施した。水素生成の段階で生じた二酸化炭素（CO2）は一部を化学品の原料に再利用し、残りは原油生産量を増やすために油田の地下に圧入した。

水素と窒素の化合物であるアンモニアは燃やしてもCO2が出ない。一連のサプライチェーンで温暖化ガスはどこにも放出されない。エネ研の豊田正和理事長は「化石燃料を脱炭素化できると証明できた」と指摘する。

JERAは排出ゼロ実現の手段として、アンモニア燃料を石炭火力発電所の燃料に混ぜて使う計画だ。東京ガスは水素とCO2を反応させて都市ガスの主成分であるメタンをつくる技術開発に取り組む。

脱炭素とは脱化石燃料だけが解ではない。重要なのは発電所や燃料輸送などのインフラや資源国との関係を生かして水素社会実現の担い手にいち早く脱皮することだ。これを手にした者が脱炭素時代のエネルギービジネスの勝者となる。

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他( )

2020年 11月 28日 担当者: 榎野

## 電力4社、3カ月連続値上げ

2020/11/28付 | 166文字 [有料会員限定]

 保存  共有  印刷    その他▼

大手電力10社と都市ガス4社は27日、原燃料価格の変動を料金に反映する制度（燃調）に基づく2021年1月分の料金を発表した。原油価格の上昇を受け、原油を多く使う北海道電力や北陸電力など電力4社が3カ月連続で値上げする。一方で液化天然ガス（LNG）や石炭の価格は下がり、東京電力ホールディングスや東京ガスなどは8カ月連続で値下げする。